

2020.03.31

InterRisk Thai Report <2020 No.06>

東南アジアにおける SDGs 取り組み

【要旨】

- ビジネスにおいてSDGsを踏まえた事業活動を行うことがビジネスチャンスを生む一方、そうした変革を行わない場合はリスクが生じる可能性がある。
- 東南アジア各国は目標1（貧困をなくそう）と目標4（質の高い教育をみんなに）で世界平均を大きく上回っている。一方で目標15（陸の豊かさを守ろう）と目標17（パートナーシップで目標を達成しよう）では大きく下回っている。
- 各国のSDGs進捗状況を踏まえた取り組みを行うことで、大きく貢献できる可能性がある。

1. SDGs とは

2015年9月に国連持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」の中で、2016年～2030年の世界全体の共通目標として定められたのがSDGsです。

Sustainable Development Goalsの頭文字でして、和訳すると「持続可能な開発目標」となります。世界は貧困、気候変動、人種・ジェンダーに起因する差別など、様々な問題・課題に直面しています。SDGsは、こうした問題を解決し、持続可能で多様性・包摂性のある世界を実現するための17のゴールと、その下にあるより細かい169のターゲットで構成されています。



図1：SDGsの17のゴール¹

¹ 国際連合広報センターホームページ

表 1：SDGs の主なキーワード²

キーワード	概要	
普遍性	先進国を含め、 <u>すべての国が行動</u>	SDGs は途上国だけではなく、先進国を含めたすべての国が対象で、国内および国際協力の両面で取り組みます。
包摂性	人間の安全保障の理念を反映し <u>「誰一人取り残さない」</u>	「包摂性」は SDGs のキーワードです。「誰一人取り残さない」ことを掲げ、世界の全ての人が貧困などの危機から抜け出ことを目指します。
参画型	<u>全てのステークホルダーが役割を</u>	政府だけが取り組むものではなく、政府、自治体、企業、NGO、専門家などあらゆるステークホルダーや当事者の参加を重視します。
統合性	社会・経済・環境に <u>統合的に取り組む</u>	社会・経済・環境の3つの分野について統合的に解決する視点を持って取り組みを行います。
透明性・説明責任	<u>定期的にフォローアップ</u>	SDGs 取り組み状況を定期的に評価し、公表します。

2. SDGs のビジネスリスクとチャンス

ビジネスにおけるSDGsの最も重要なメッセージは「変革」です。SDGsは「現状のやり方では世界を持続可能にできない」ことが前提にありますので、企業は根本的なビジネスのあり方から変えていくことが求められます。

SDGsと同じ2015年に採択された、気候変動（地球温暖化）に関する「パリ協定」では「世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分に低く保つとともに、1.5℃に抑える努力をすること」を目標にしています。SDGsもパリ協定もこのままでは持続不可能な地球を持続可能にするために、世界共通のゴールを定めたものです。SDGsとパリ協定の2つの取り決めにより、ゴールの達成に向けて社会も、お金の流れも劇的に変化を見せています。例えば、229社³が加盟する2050年までの再生可能エネルギー100%の事業運営を目指すイニシアチブの「RE100」⁴や、841⁵社が加盟する「2℃目標」に沿ったGHG排出削減をコミットするイニシアチブの「Science Based Target」⁶などの国際的な取り組みの中で、世界の大手企業が脱炭素へ移行しています。

こうした変化の中で、これまでは企業イメージ向上を主目的とされてきた「サステナビリティ」の取り組みが、本業の成長につながるものとして重要になってきました。特に「脱炭素」や、「ダイバーシティ（多様性）&インクルージョン（包摂）」は全ての企業にとって必須の課題になっています。

このように、持続可能な世界に向けて社会が変わっている中で、企業においては、SDGsを踏まえた事業活動を行うことがビジネスチャンスを生む一方、そうした経営に変革しない場合はリスクが生じることになります。

² 「持続可能な開発目標」（SDGs）について（平成31年1月外務省）ほか

³ 2020年3月末時点

⁴ RE100 ホームページ
<http://there100.org/>

⁵ 2020年3月末時点

⁶ Science Based Target ホームページ
<https://sciencebasedtargets.org/>

表2：ビジネスリスクとチャンス

	リスク	チャンス
事業機会	<p>顧客からの受注の減少</p> <p>顧客企業の調達方針の厳格化で環境負荷が大きい、又は厳しい労働環境のもとで供給されている製品・サービスに対する発注が減少する。</p>	<p>事業機会の創出・拡大</p> <p>環境や人に優しい製品・サービスを導入することで、顧客企業から支持されて売上の増加などにつながる。</p>
調達	<p>原材料調達の不安定化</p> <p>サプライヤーが大規模な自然災害で被災して、原材料供給が停止する。また、環境にやさしい認証済原材料が不足する。</p>	<p>安定した原材料調達</p> <p>複数調達化を進め、操業停止リスクを分散する。また環境にやさしい認証済原材料を供給するサプライヤーを積極的に確保する。</p>
風評	<p>信用の失墜</p> <p>事業による環境破壊や人権侵害の問題が起こった場合、社会的な信用が失墜する。</p>	<p>企業イメージの向上</p> <p>環境破壊や人権侵害の発生可能性に配慮した経営、問題解決に貢献する製品・サービスの導入により企業イメージが向上。</p>
人財	<p>人財の流出</p> <p>SDGsを反映した社会的価値の高い他社企業に惹かれて優秀な人財が流出してしまう、または採用できない。</p>	<p>優秀・多様な人財・パートナーの確保</p> <p>SDGsを反映した社会的価値の高い企業に惹かれて優秀な人財が定着する、または新たに集まってくる。賛同する企業やNPOなど新たなパートナーも現れる。</p>

3. 東南アジアでの SDGs 取り組み状況

国毎のSDGs取り組み状況を知るうえで、毎年公表されているSUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT⁷のSDGs達成度が参考になります。この達成度は、国連加盟国について19の目標毎に所定の指標でスコアを算定し、それらの平均値を総合スコアとしたものです。

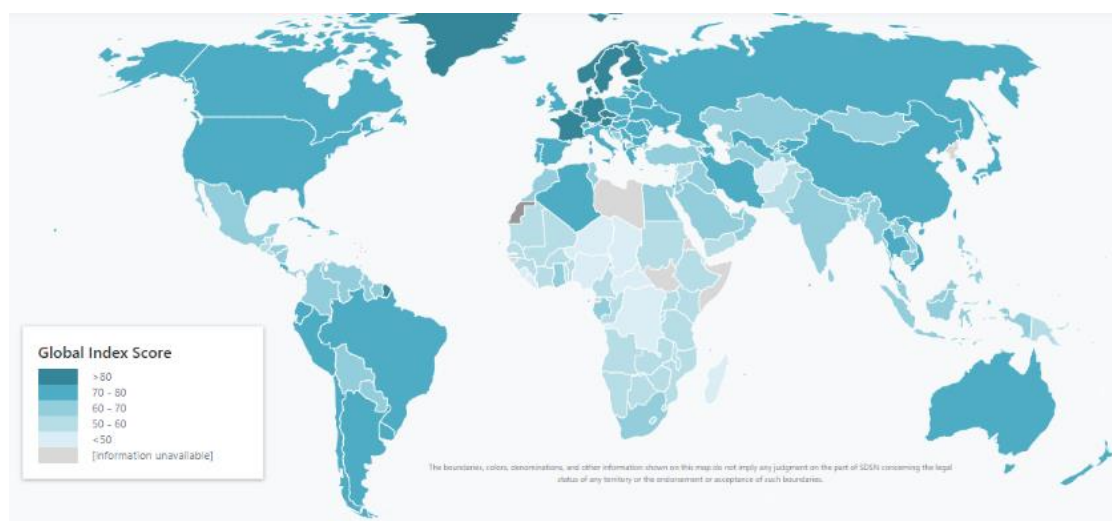


図2：SDGs 達成度

⁷ SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2019
(The Sustainable Development Solutions Network (SDSN) and the Bertelsmann Stiftung.)

2019年の達成度の総合スコアで東南アジア各国の順位は右表のとおりです（162カ国中の順位）。

これより東南アジア各国のランキングは、タイ・ベトナムの2国が比較的高くスコアが70点代、それ以外は60点代となっています。

各ゴールの達成スコアについて、東南アジア9か国の平均を全世界の平均と比較すると、目標1（貧困をなくそう）と目標4（質の高い教育をみんなに）で東南アジア平均が世界平均を大きく上回ることが分かります。

一方で大きく下回るのは目標15（陸の豊かさを守ろう）と目標17（パートナーシップで目標を達成しよう）です。

東南アジアのスコア平均が世界平均と比べて高い／低い目標とその傾向は以下のとおりです。

表3：達成度のランキング（2019年）

順位	国	総合スコア
1	デンマーク	85.2
2	スウェーデン	85.0
3	フィンランド	82.8
4	フランス	81.5
5	オーストリア	81.1
15	日本	78.9
40	タイ	73.0
54	ベトナム	71.1
66	シンガポール	69.6
68	マレーシア	69.6
97	フィリピン	64.9
102	インドネシア	64.2
110	ミャンマー	62.2
111	ラオス	62
112	カンボジア	61.8

表4：東南アジア9か国のスコア平均が比較的高い／低い目標とその傾向

スコア 平均値	目標		傾向
比較的 高い	1	貧困をなくそう	✓ タイとマレーシアは目標達成、ベトナム、シンガポールはほぼ達成 ✓ 東南アジア平均＝世界平均＋11 ポイント
	4	質の高い教育をみんなに	✓ 多くの国で高スコア ✓ 東南アジア平均＝世界平均＋9 ポイント
	12	つくる責任 つかう責任	✓ 下位 5 か国のスコアが上位 4 か国を上回る
	13	気候変動に具体的な対策を	✓ シンガポールを除く全ての国が高スコア
比較的 低い	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	✓ シンガポールを除く全ての国が低スコア
	14	海の豊かさを守ろう	✓ 全ての国が低スコア
	15	陸の豊かさを守ろう	✓ 総じて低い ✓ 東南アジア平均＝世界平均－17 ポイント
	17	パートナーシップで目標を達成しよう	✓ 総じて低い ✓ 東南アジア平均＝世界平均－15 ポイント

4. SDGs の共通課題

上述のSUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORTではSDGs達成度算定にあたり、ゴール毎にスコア算定のための指標が定められています。この指標は取り組み状況により4段階（①目標達成、②課題あり、③重要な課題あり、④大きな課題あり）に区分けされます。東南アジア9か国中5か国以上の国で「大きな課題あり」とされた主な指標は以下のとおりです。これらは多くの国で達成度が低い指標であるため、これら指標に関連したSDGs取り組みを行うことで、大きく社会に貢献できる可能性があります。

表5：5カ国以上の国で「大きな課題あり」と評価された指標

目標		指標	タイ	ベトナム	シンガポール	マレーシア	フィリピン	インドネシア	ミャンマー	ラオス	カンボジア
2	飢餓をゼロに	5歳未満の子供の成長阻害（低身長）の罹患率（%）		○		○	○	○	○	○	○
		持続可能な窒素管理指数	○	○	○	○	○	○		n/a	○
3	すべての人に健康と福祉を	結核の発生率（人口10万人当たり）	○	○		○	○	○	○	○	○
6	安全な水とトイレを世界中に	安全に管理された衛生サービスを利用している人口（%）					○	○	○	○	○
		排水処理施設で処理する排水の割合（%）	○	○			○	○	○	○	○
8	働きがいも経済成長も	銀行または他の金融機関の口座を持つ大人（15歳以上）または携帯マネーサービスプロバイダ（%）との併用		○			○	○	○	○	○
9	産業と技術革新の基盤をつくろう	インターネットを使用している人口の割合（%）		○				○	○	○	○
		科学技術雑誌の記事数（人口1000人当たり）		○			○	○	○	○	○
		研究開発費（GDP比）	○	○			○	○	○	○	○
11	住み続けられるまちづくりを	2.5ミクロン未満の粒子状物質の年間平均濃度都市部における直径（PM 2.5）の値（ $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）	○	○					○	○	○
		水源の改善、パイプ接続（アクセスがある都市人口の割合）					○	○	○	○	○
13	気候変動に具体的な対策を	気候に関する災害で影響を受ける人（人口10万人当たり）	○	○		○	○		○	○	○
14	海の豊かさを守ろう	海洋衛生指標の目標	○	○	○		○	○	○	n/a	○
15	陸の豊かさを守ろう	絶滅リスク（レッドリスト指数）	○	○		○	○	○			
		恒久的な森林伐採（5年平均）		○		○		○		○	○
16	平和と公正をすべての人に	腐敗認識指数	○	○			○	○		○	○
		児童労働に関わっている5～14歳の子供（%）		○			○		○	○	○
17	パートナーシップで目標を達成しよう	政府の保健医療教育支出（GDP比）			○		○	○	○	○	○

5. 取り組み事例

ここでは企業によるSDGs取り組み事例を紹介します⁸。


事例 1：質の高いミルクの供給					<div>2 飢餓をゼロに</div> <div></div> <div>10 人や国の不平等をなくそう</div> <div></div>
目標 2：飢餓をゼロに 目標 10：人や国の不平等をなくそう					
地域	インド	企業名	アボット		
インドで高まるミルクの需要へ応えるために地元から原材料の 80%を調達しつつ、同社で成長している栄養事業に必要な質の高いミルクの供給体制を構築。地元のサプライヤーと協力しながら、質の高いミルクを増産するためにツール、研修および近代的なミルク冷蔵施設を提供することで農家の収入を増加。					


事例 2：原油生産工程における余剰ガスの販売					<div>2 飢餓をゼロに</div> <div></div> <div>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</div> <div></div>
目標 2：飢餓をゼロに 目標 7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに					
地域	ラオス	企業名	PTT Exploration and Production		
原油生産工程に伴い発生する余剰ガス（通常はフレアリング処理するガス）を、地元農産品加工での調理用ガスとしてコミュニティに販売。ノントウム農産品加工センター（建物 4 棟と調理台 240 台）を建設するとともに、余剰ガスを送る 1 キロのパイプラインを敷設。以前まで購入していた液化石油ガスの価格と比較し、天然ガスは市場価格の 50%でコミュニティに販売される。このプロジェクトにより、PTTEP は新たな収入源を得ると同時に、年間 5,000 トンを超える温室効果ガス排出削減を達成。					

事例 3：完全にコンテナ化した先駆的なバラスト水処理装置					<div>14 海の豊かさを守ろう</div> <div></div>
目標 14：海の豊かさを守ろう					
地域	-	企業名	ダーメン造船グループ （オランダの造船大手）		
船舶は、海の生態系に影響を及ぼす外来種の侵入リスクを軽減するため、バラスト水を処理しなければならないが、船内へ新たに処理システムを設置することは通常困難で、設置費も高額である。そこで、完全にコンテナ化した先駆的なバラスト水処理装置を開発。装置設置のための船舶改造に多額の費用をかけることなく、バラスト水を放出する時点で装置を船内に搬入し処理できるようになる。					

⁸ SDG INDUSTRY MATRIX

<https://home.kpmg/xx/en/home/about/our-role-in-the-world/citizenship/sdgindustrymatrix.html>

事例 4：野生生物の多様性の維持と環境保全				
目標 15：陸の豊かさを守ろう				
地域	日本	企業名	ヤマハ発動機	
国内の二輪車用テストコース周辺で、野生生物の多様性の維持と環境保全に配慮。同社はテストコースおよび周辺部で継続して環境アセスメントを行い、その結果に基づき、テストコースの外周で在来植生の保護などの措置を取っている。				
				

事例 5：社有林の適切な管理目標				
目標 15：陸の豊かさを守ろう				
地域	日本	企業名	三井物産	
同社は日本全国に 78 ヶ所の森林を保有しており、その合計面積は約 4.4 万ヘクタール。「再生・収穫のための森林」(40%) および「天然生林と自然再生された森林」(60%) という社有林の管理区分に基づいて、森林育成に自社のアプローチを適応させている。こうした区分内で社有林の 10%は「生物多様性保護林」に指定されている。				

6. まとめ

以上、SDGsの概要、ビジネスリスク・チャンス、また東南アジアにおけるSDGsの現状について解説するとともに、具体的な事例を紹介しました。

産業革命以降、企業は経済活動を最優先とし、環境や社会への配慮は二の次という経営を行ってきました。大量に調達した資源や労働力を使ってものを生産し、経済価値を生み出すことを第一に考えてきたのです。その結果、気候変動や環境汚染、格差、貧困などの様々な課題が生じ、ビジネスを土台として支えている地球環境や社会が危機に陥ってしまいました。

SDGsで求められているサステナブル（持続可能）な社会の実現のために、企業はこれまでの経営手法を改め、環境・社会もビジネスに必要な「資本」としてとらえて、環境・社会・経済を貫くようなビジネスを行っていく必要があります。

SDGsを道しるべとして活用して、環境・社会で解決すべき課題を把握したうえで、本業を通じて社会課題の解決に貢献することができれば、サステナブル（持続可能）な社会の実現につながる価値を社会に対してもたらすことができると同時に、企業も経済価値を生み出すことができ、持続的に成長していくことが可能になると考えられます。

InterRisk Asia (Thailand) Co., Ltd. 服部 誠

MS&AD インターリスク総研株式会社は、MS&AD インシュアランスグループに属する、リスクマネジメントに関する調査研究およびコンサルティングを行う専門会社です。タイ進出企業さま向けのコンサルティング・セミナー等についてのお問い合わせ・お申込み等はお近くの三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先

MS&AD インターリスク総研（株） 総合企画部 国際業務グループ
TEL.03-5296-8920
<https://www.irric.co.jp/>

インターリスクアジアタイランドは、タイに設立された MS&AD インシュアランスグループに属するリスクマネジメント会社であり、お客様の工場・倉庫等における火災リスク調査や洪水リスク評価、ならびに交通リスク、サイバーリスク等に関する各種リスクコンサルティングサービスを提供しております。お問い合わせ・お申し込み等は、下記の弊社お問い合わせ先までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先

InterRisk Asia(Thailand) Co., Ltd.
175 Sathorn City Tower, South Sathorn Road, Thungmahamek, Sathorn, Bangkok 10120, Thailand
TEL: +66-(0)-2679-5276
FAX: +66-(0)-2679-5278
<https://www.interriskthai.co.th/>

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。
また、本誌は、読者の方々に対して企業の CSR 活動等に役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製／Copyright MS&AD インターリスク総研株式会社 2020